

特別企画 : 2018 年度の賃金動向に関する埼玉県企業の意識調査

賃金改善、過去最高の 6 割が見込む

～賃金改善の理由は「労働力の定着・確保」が 83.9%～

はじめに

2017 年の景気は「回復局面」とする企業が 4 年ぶりに 2 割を超えたうえ、「悪化局面」も 1 ケタ台に低下し（「2018 年の景気見通しに対する埼玉県企業の意識調査」）、概ね上昇傾向で推移した。また、政府は賃上げを行った企業に対する優遇措置を盛り込んだ税制改革を打ち出すなど、賃金改善の動向がアベノミクスの成否を決定づける重要な要素として注目される。

このようななか、帝国データバンク大宮支店は、2018 年度の賃金動向に関する埼玉県企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2018 年 1 月調査とともに行った。

※調査期間は 2018 年 1 月 18 日～31 日、調査対象は県内企業 942 社で、有効回答企業数は 361 社（回答率 38.3%）。

※賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）することで、定期昇給は含まない。

調査結果（要旨）

1. 2018 年度の賃金改善が「ある」と見込む企業は 60.1%で過去最高を更新。前回調査（2017 年度見込み、2017 年 1 月実施）を 3.3 ポイント上回った。「ない」は 15.8%にとどまり、2018 年度の賃金改善は概ね改善傾向にある。
2. 賃金改善の具体的内容は、ベア 49.0%（前年度比 5.6 ポイント増）、賞与（一時金）35.2%（同 1.9 ポイント増）。ベア・賞与（一時金）とも過去最高を更新。
3. 賃金を改善する理由は「労働力の定着・確保」が 83.9%と 2 年ぶりに増加。人材の定着・確保のために賃上げを実施する傾向は一段と強まっている。「自社の業績拡大」（47.9%）が 2 年ぶりに増加するなど、上位 5 項目はいずれも前年を上回った。改善しない理由は、「自社の業績低迷」（52.6%）が最も高い。次いで「内部留保の増強」（29.8%）は大幅に増加、「同業他社の賃金動向」（22.8%）は微増。
4. 2018 年度の総人件費は平均 2.95%増加する見込み。業界別では小売（4.32%）、建設（3.66%）、不動産（3.43%）の順で、運輸・倉庫（2.29%）が低い。

1. 2018 年度、企業の 60.1%が賃金改善を見込む

2018 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引上げ）が「ある」と見込む企業は 60.1%で、2 年連続で 5 割を超えた。賃金改善を見込む企業は前回調査（2017 年 1 月）における 2017 年度見込み（56.8%）を 3.3 ポイント上回り、過去最高となった。一方、「ない」と回答した企業は 15.8%と前回調査（19.9%）を 4.1 ポイント下回った。「ある」が「ない」を 6 年連続で上回ると同時に、その差も 44.3 ポイントと前年度より大幅に拡大し、過去最大を更新した。2018 年度の賃金動向は概ね改善傾向にある。

2017 年度実績では、賃金改善が「あった」企業は 4 年連続で 6 割を超え、景気の拡大が続くなかで、多くの企業で賃金改善を実施していた様子が見える。

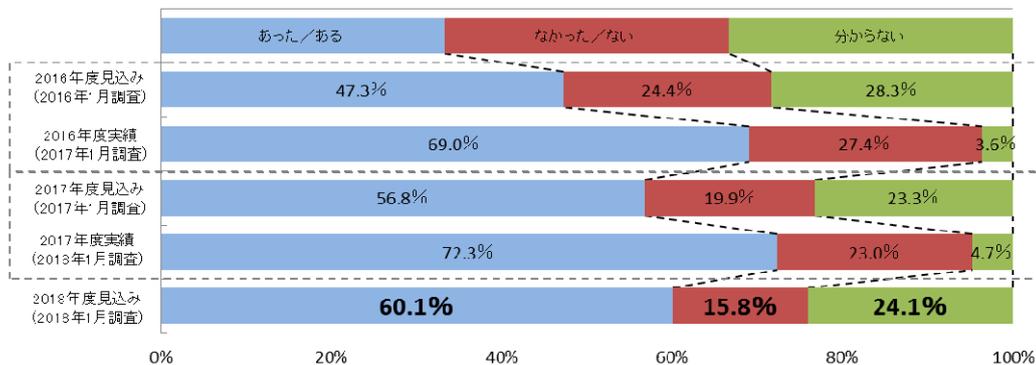
2018 年度に賃金改善が「ある」と回答した企業を業界別にみると、『小売』（75.0%）が最も高く、『金融』（66.7%）と『不動産』（66.7%）が続いた。上位 3 業界

2018年度の賃金改善見込みの有無
～規模・業界・従業員別～

	ある		ない		回答数	<参考>2017年度見込み		<参考>2017年度実績		
	前年度との差	前年度との差	ある	ない		あった	なかった			
全国	56.5	5.3	18.4	-4.1	(10,161)	51.2	22.5	67.3	28.2	
埼玉	60.1	3.3	15.8	-4.1	(361)	56.8	19.9	72.3	23.0	
大企業	58.9	0.7	12.5	-0.2	(56)	58.2	12.7	78.6	17.9	
中小企業	60.3	3.7	16.4	-4.7	(305)	56.6	21.1	71.1	23.9	
小規模企業	53.8	-0.5	21.4	-2.6	(117)	54.3	24.0	65.8	25.6	
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融	66.7	0.0	0.0	0.0	(3)	66.7	0.0	33.3	33.3	
建設	58.3	5.2	16.7	-3.6	(60)	53.1	20.3	78.3	16.7	
不動産	66.7	-8.3	0.0	-12.5	(9)	75.0	12.5	77.8	11.1	
製造	62.1	3.0	15.0	-5.1	(140)	59.1	20.1	73.6	22.9	
卸売	61.4	5.2	21.4	6.3	(70)	56.2	15.1	72.9	22.9	
小売	75.0	5.0	8.3	-1.7	(12)	70.0	10.0	91.7	8.3	
運輸・倉庫	60.7	8.8	17.9	-11.7	(28)	51.9	29.6	57.1	39.3	
サービス	47.4	-2.6	13.2	-13.0	(38)	50.0	26.2	65.8	28.9	
その他	0.0	-100.0	0.0	0.0	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	
従業員数別	5人以下	46.9	-4.1	26.5	2.0	(49)	51.0	24.5	55.1	30.6
	6～20人	60.0	1.8	20.0	-1.3	(110)	58.2	21.3	73.6	23.6
	21～50人	71.3	14.2	7.4	-10.5	(94)	57.1	17.9	75.5	21.3
	51～100人	60.0	0.4	13.3	-2.5	(60)	59.6	15.8	76.7	20.0
	101～300人	51.3	-4.3	15.4	-6.8	(39)	55.6	22.2	76.9	20.5
	301～1,000人	57.1	7.1	14.3	-10.7	(7)	50.0	25.0	57.1	28.6
	1,000人超	50.0	-16.7	0.0	0.0	(2)	66.7	0.0	100.0	0.0

注1: 網掛けは、埼玉県全体以上を表す
注2: 全国の母数は有効回答企業1万161社、埼玉は361社。2017年度見込み(2017年1月調査)は全国1万195社、埼玉は387社

賃金改善状況の推移



注: 2016年1月調査の母数は有効回答企業380社、2017年1月調査は387社、2018年1月調査は361社

の顔ぶれは前年度見込みと変わらなかった。またすべての業界で「ある」が「ない」を上回っており、予想以上に賃金改善が幅広く行われる可能性が広がっている。

企業からは、「社員の労働意欲の向上が会社業績の向上にもつながる」（中小企業・製造）といった前向きな声がある一方、「政府が言うので引き上げるが、迷惑な話である」（中小企業・製造）など企業の独自性を尊重し、政府があまり強く賃金引き上げに関わるべきではないとの声もあった。

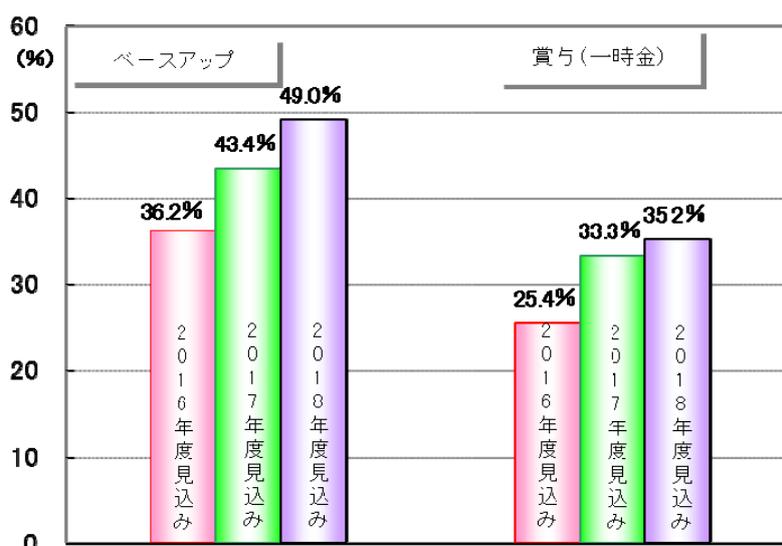
賃金改善が「ある」企業の割合を従業員数別にみると、「21～50人」（71.3%）、「6～20人」（60.0%）、「51～100人」（60.0%）が6割以上となった。他方、「5人以下」では4割台にとどまっており、賃金改善を行う企業は中小企業で高く、小規模企業で低くなる傾向が表れている。また、全国ではすべての従業員区分で賃金改善を行う割合が前年度比で増加しているが、県内企業は「5人以下」「101人～300人」「1000人超」の規模では「ある」と回答した企業が減少している。

2. 賃金改善の具体的内容、ベア実施企業が49.0%、賞与(一時金)は35.2%

2018年度の正社員における賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が49.0%となり、「賞与(一時金)」は35.2%となった。前回調査(2017年度見込み)と比べると、ベアが5.6ポイント、賞与が1.9ポイントそれぞれ増加して両者とも過去最高となった。

「ベースアップ」は、2017年度見込みの43.4%を上回り、過去最高となった。また、「賞与(一時金)」も過去最高を記録した。

賃金改善の具体的内容



注:2016年度見込みは2016年1月調査、2017年度見込みは2017年1月調査、
2018年度見込みは2018年1月調査。母数は2016年度389社、2017年度387社、
2018年度331社

3. 賃金改善理由、「労働力の定着・確保」が8割を超える

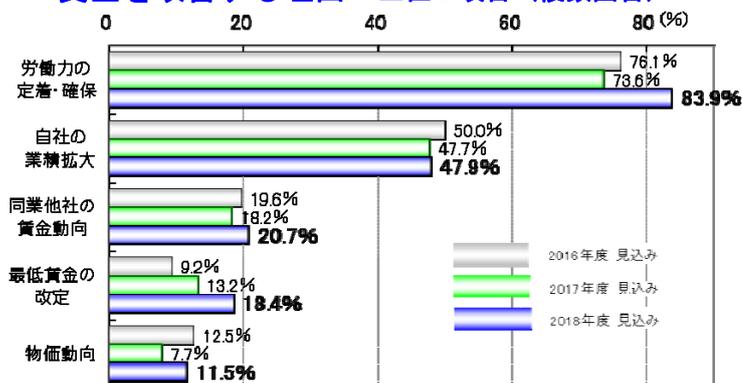
2018年度の賃金改善が「ある」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、最も高かったのは「労働力の定着・確保」の83.9%（複数回答、以下同）となり過去最高を記録した。人手不足は半数超の企業で感じるなど深刻度を増すなか、人材の定着・確保のために賃上げを実施する傾向は一段と強まっており、他の理由を大きく引き離している。次いで「自社の業績拡大」（47.9%）が2年ぶりに増加したほか、「同業他社の賃金動向」「最低賃金の改定」「物価動向」など、上位5項目はいずれも前年を上回った。

企業からは、「政府からの要望もあり、大手は3%以上の賃上げをすと思うので、中小企業もある程度引き上げざるを得ない。その分個人消費は改善されるはず」（中小企業・製造）といった前向きな声がある一方、「非正規社員の賃金の上昇により正社員の賃金を改定せざるを得ない」（中小企業・卸売）といった声もあった。

他方、賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、最も高かったのは「自社の業績低迷」（52.6%）（複数回答、以下同）で前回調査（58.4%）より5.8ポイント減少した。賃金改善を行わない理由として業績低迷をあげる企業は2年ぶりに低下しており、減少傾向にある。また、2番目には景気見通しの先行き不安による資本確保など「内部留保の増強」（29.8%）がランクアップして前回調査より16.8ポイント上昇している。次いで「同業他社の賃金動向」（22.8%）、「人的投資の増強」（17.5%）が小幅な上下動で推移した。賃金改善を行わない企業では、業績低迷を理由とした企業が減少する一方、将来に備えた内部留保を増強する企業が徐々に増加してきた。

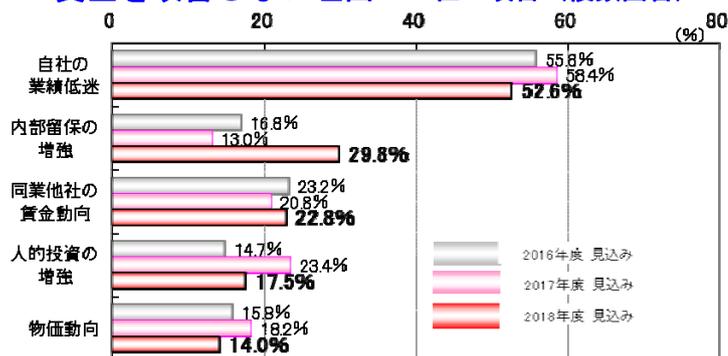
そのほか企業からは、「企業がベースアップしたとしても景気拡大にはつながらない。長年染み付いた買い控えは庶民を動かさないと思う」（小規模・建設）という意見もみられた。

賃金を改善する理由 上位5項目（複数回答）



注：2018年度見込みは2018年1月調査、2017年度見込みは2017年1月調査、2016年度見込みは2016年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2018年度184社、2017年度220社、2016年度217社

賃金を改善しない理由 上位5項目（複数回答）



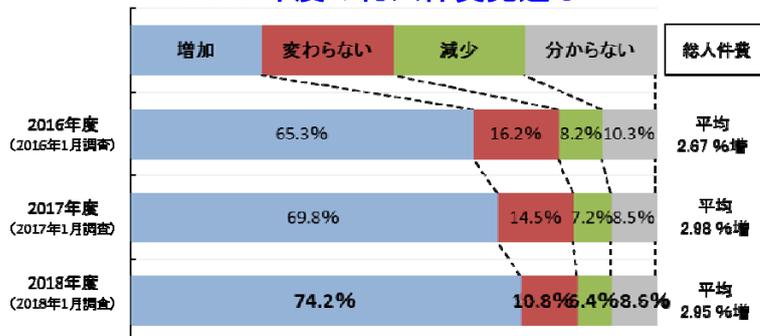
注：2018年度見込みは2018年1月調査、2017年度見込みは2017年1月調査、2016年度見込みは2016年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2018年度93社、2017年度77社、2016年度57社

4. 2018年度の総人件費は平均2.95%増加の見込み

2018年度の自社の総人件費は、2017年度と比較してどの程度変動すると見込んでいるか尋ねたところ、2018年度の総人件費は前年度比で平均2.95%増加すると見込まれる。

「増加」¹と回答した企業は74.2%と7割を超えた一方、「減少」は6.4%にとどまり、総じて企業は人件費が増加すると見込んでいる。また、2017年度と比較して、「増加」が前回調査比4.4ポイント増、「減少」が同0.8ポイント減となり、2018年度の人件費は増大すると予想される。

2018年度の総人件費見通し



注1：2016年1月調査の母数は有効回答企業389社、2017年1月調査は387社、2018年1月調査は381社
 注2：「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上増加」の合計
 注3：「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上減少」の合計

2018年度の総人件費の増加見通し～業界別～



業界別にみると、『小売』(83.3%)で「増加」と回答した企業の割合が最も高かった。次いで『製造』(77.1%)、『運輸・倉庫』(75.0%)、『建設』(73.3%)と続き各業界そう大きな差はない。

また、総人件費の増加率は深刻な人手不足が続いている『小売』で4.32%、『建設』で3.66%と推計されるほか、県南でバブルを迎えていると言われる『不動産』でも3.43%の増加見通しである。その他『製造』(3.05%)、『金融』(3.00%)で3%を超えると見込まれる。

企業の意見(総人件費に関するコメント)	
<総人件費が「増加」する>	
・賃金改善にともない、従業員のやる気と能力開発を促すが、費用が先行する傾向なので、働き方の改革が大きな課題となっている(電気機械器具卸売、長野県)	
・賃金改善は、労働力を確保するためにやむを得ず実施するが、その反動で収益が悪化する恐れがある(金属プレス製品製造、佐賀県)	
・利益が出れば賞与にて対応する(料理品小売、山口県)	
・設備投資が一段落し、人員増もあり、人件費は上昇する見込み(自動車(新車)小売、栃木県)	
・受注単価が上昇しないなかにあっても、人件費を上げないと定着率が下がる。経営を圧迫しかねない状況(電気配線工事、埼玉県)	
<総人件費が「減少」する>	
・総人件費の減少は合理化・効率化により総社員数が減少するため、一人当たりの人件費はアップする見込み(金属表面処理、埼玉県)	
・高齢者の退職があり総額での人件費は減少となっている一方、新規採用の社員の確保が難しくなっている(金属線製品製造、福島県)	
・少子高齢化による求人難によりアルバイトの時給が高騰しているが、時給を高くしても若い人は集まらない。最低賃金も急激にアップしているので、営業時間を縮小するなどして総人件費の増加を抑えている(スポーツ施設提供、新潟県)	
・人手のいる業務が多く、人件費を抑えるため一部機械化などを考えるが、現状では問題が多い(普通倉庫、北海道)	

1 「増加」(「減少」)は、「10%以上増加(減少)」「5%以上10%未満増加(減少)」「3%以上5%未満増加(減少)」「1%以上3%未満増加(減少)」の合計

まとめ

2018年の国内景気は、企業部門を中心に拡大傾向で推移すると見込まれる一方、個人消費の動向が一段と重要性を増している。労働市場の需給がひっ迫するなか、雇用・所得の増加が重要となる。こうしたなか、政府が民間企業に賃上げを促す「官製春闘」も5年目を迎え、賃上げに積極的な企業と消極的な企業で優遇措置に差を設ける税制改正案の議論が進められている。

本調査の結果によると、2018年度は過去最高となる60.1%の企業が賃金改善を実施する見通しとなった。さらに、賃金改善を実施する企業の割合は実施しない企業の割合（15.8%）を44.3ポイント上回っており、2018年度の賃金動向は概ね改善傾向にある。また、改善内容についても「ベースアップ」を考えている企業が49.0%に達し、過去最高となった。その結果、企業の総人件費は平均2.95%上昇すると見込まれている。

また、賃金改善の理由では、「労働力の定着・確保」をあげる企業は8割を超え83.9%と過去最高を記録、「自社の業績拡大」をあげる企業が2年ぶりに増加するなど、人手不足が長期化するなかで労働力の定着・確保を第一に捉えて実施する傾向が一段と強まった。また、業績に貢献する従業員への還元を進める企業も増えてきた。

政府は賃上げの基盤となる企業業績が上向き経済環境を整えるとともに、実質可処分所得の増大に向けた政策投入の重要性が一段と高まっているといえよう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。